

民衆の声…ボイス 公明党横浜市会ニュース

VOICEよこはま

第35号 《2005・4発行》公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023

「生活者の政治」さらに前進

上田いさむ財務副大臣に平成17年度国家予算を聞く!

今後の国家運営の柱となる平成17年度国家予算が3月23日、成立しました。財務副大臣として予算編成に中心的な役割を果たした上田いさむ衆院議員(神奈川県神奈川6区Ⅱ保土ヶ谷区、旭区選出)に編成の苦労、予算のポイントなどについて聞きました。(聞き手は編集部)

財務副大臣として、初めての予算編成は、いかがでしたか

上田財務副大臣 1月下旬から衆参両院の予算委員会で活発な議論が行われてきましたが、当初の予定通り年度内に成立させることができました。谷垣財務大臣とともに連日、予算委員会に出席しておりました。長期間におよぶ審議が終了し、職責を無事に全うすることができ、ホッとしています。



今年度予算のポイントを教えてください。

上田 17年度予算では、小泉内閣の歳出改革路線を堅持・強化しつつ、ムダを徹底的に見直して、国の支出を抑制するとともに、必要な部分には思い切った予算を配分するメリハリのついた予算としました。

具体的には

上田 公共事業費や防衛費、ODAなどを軒並み削減し、3年ぶりに一般歳出を約3千億円減額させました。その一方で、国債の新規発行額も前年度比で約2兆2千億円減少させ、4年ぶりのマイナスに抑えました。

「公明党の主張」が数多く反映されていますね

上田 はい。公明党の主張を受け、少子化対策、若者の雇用対策、科学技術振興、中小企業対策に重点的に予算を配分しました。具体的には、子育て支援として、待機児童解消のため約5万カ所の保育所の緊急整備や、小児救急医療対策(20億円)、慢性疾患対策(128億円)の充実、奨学金の貸与人員の大幅増(6万9千人増)などが入りました。さらに、防犯

対策として、警察官が3千5百人と大幅に増員されます。

中小企業の支援策はごうですか

上田 中小企業の活性化は景気回復の力ぎを握っています。創業塾等の人材育成事業(5億円増)や経営戦略を助言する企業OB・外部専門家の活用事業(14億円増)など、中小企業の活性化を促す事業が数多く入っています。

上田いさむ議員のますますの活躍を期待しています。

上田 ありがとうございます。責任ある立場で効果的な政策を実行し、経済の緩やかな回復基調を本格的な再生に結びつけるため、がんばってまいります。皆様の応援をよろしく願っています。



谷垣財務大臣(左2人目)とともに、予算編成の大臣折衝に臨む

公明党の主張が実現した主な事業

防災力の向上

- ・デジタル移動無線の整備
(区役所と地域防災拠点)
- ・災害時安否情報システムの構築

福祉コミュニティの創造

- ・特別養護老人ホームの整備
(新規895床)
- ・介護予防の推進
(介護予防モデル事業、小規模・多機能サービス拠点整備事業など)
- ・障害者の就労援助
(就労援助センターの運営、精神障害者就労支援センターの開設)

子育ての環境づくり

- ・保育所の整備 (定員2765人増)
- ・地域子育て支援拠点の整備
(モデル1ヶ所)
- ・放課後キッズクラブ事業の拡大
(各区1校実施)

- ・小児救急医療体制の充実
(拠点6病院、輪番参加27病院の運営を補助)
- ・不妊専門相談と特定不妊治療費の助成

きめ細かなまちづくり

- ・鉄道駅舎エレベーター等の設置
(新設6駅)

経済の活性化

- ・横浜型知的財産戦略推進事業
- ・地域商店街緊急支援事業

国際都市横浜の構築

- ・開港150周年記念事業の推進
(総合戦略の構築など)
- ・横浜トリエンナーレの開催(9月~12月)

平成17年度 予算で 防犯対策が大幅に拡充

80万人の要望も次々実現!

平成17年度予算では、防犯のための様々な施策が実現しました。これまでも公明党は、国会・県会・市会が力を合わせて「安全・安心のまちづくり」の推進に全力で取り組んで来ました。平成15年には、80万5千595人の署名とともに、「防犯対策の強化を求める要望書」(下記参照)を政府や中田市長に届けています。

【政府・市長への要望書】

1. 「空き交番ゼロ」を目指し、警察官・交番相談員の増員を図ること。
2. スーパー防犯灯の設置など、防犯照明を充実・改善すること。
3. 民間の警備力等も活用し、安全パトロールを強化すること。
4. 学校の安全対策のため、防犯カメラや緊急校内連絡システムの導入などさらなる施設整備の推進と、学校の安全管理を確立すること。
5. 児童生徒の登下校時や授業時間中の安全を確保するため、地域・学校・家庭と警察が連携して安全対策を推進する体制整備と、防犯ヘル貸与などその活動を支援すること。

横浜市 総合防犯計画を策定

横浜市は、市民との連携による地域防犯拠点の開設など、実務面の具体策を盛り込んだ横浜市総合防犯計画「横浜安全・安心プラン」(仮称)を策定する方針を決定しました。

空き交番ゼロへ

平成17年度は、神奈川県内に240人の警察官が増員され、交番相談委員も神奈川県内で150人、(うち横浜市は68人)増員されます。これにより市内で220か所ある交番のうち130か所に交番相談員が配置されることとなります。今後も引き続き空き交番の解消を目指します。



いつでも「おまわりさん」のいる交番を

学校の安全

緊急時の校内連絡システム

教職員が常時、ペンダント型のリモコンスイッチを携帯し、学校内で不審者を発見した場合などの非常時にリモコンのボタンを押すと、職員室にその場所が表示される緊急校内連絡システムが市立小中・盲・ろう養護学校に整備され、非常時の即応が可能となります。



リモコン 受信機

防犯教育

学校において防犯・防犯教育を推進し、犯罪や災害に適切に対処するための知識の習得や、意識の向上を目指します。

警察との連携強化

学校の安全対策のため市教育委員会は、県警に、市立の小中学校へ、①警察官の学校への立ち寄り②パトロール強化③防犯訓練への協力などを要請しました。

暮らしの防犯

住まいの防犯を推進

住まいの防犯リフォームのため、建築士・防犯設備士等の資格を持った相談員を派遣し、建物の防犯チェックと、防犯性の高い建築部品の情報提供やリフォームの方法などのアドバイスを行います。

【お問い合わせ先】まちづくり調整局 住宅計画課
電話 045(671)2943

まちの安全・安心パトロールを実施

市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、犯罪発生地域や公園、繁華街で巡回活動を実施することにより、地域における犯罪の抑止、児童の安全確保、青少年の問題行動の防止などを図ります。



炎検知カメラで放火をキャッチ

連続放火火災が発生している地域(自治会や町内会等)に緊急対策として、「炎検知カメラ」を設置し、放火火災に対する抑止力を高める放火防止カメラ設置事業を開始。3区をモデル地区に指定し、推進します。



地域の灯り

安全灯

町内会の管理が及ばない地域など、防犯灯が設置されていない「照明空白地」の解消のため、「ソーラー方式を含めた「安全灯」の設置事業が開始されます。

明るい防犯灯

もっと明るい防犯灯をとの声に答えて、自治会・町内会が自主的に設置する防犯灯(32W蛍光灯、40W水銀灯)設置費用の約3分の1を補助します。

スーパー防犯灯

街頭犯罪が増している地域へ、緊急通報ボタンを押すとインターホンで警察官と通話のできるスーパー防犯灯を設置します。平成17年度、市内では、新横浜・京急鶴見駅周辺の繁華街に設置されます。





もっと「生まれたい社会」へ!

仁田まさとし市議が主張する 子育て支援策が拡大

保育サービスがさらに充実 (横浜市 平成17年度予算から)

保育所入所児童数が増加

認可保育所を43カ所新設することなどにより、4015人の入所児童数の増加が図られます。



病児・病後児保育が充実 (乳幼児健康支援一時預かり)

子どもが病気の時、保護者が仕事や病気、急な葬祭などで保育ができない場合に、子どもを預かってもらえる病児保育が「星川小児クリニック病児保育室アニモ」で実施されています。10月より3カ所に拡大されます。

また、子どもが、はしか等病気の回復期で集団保育が困難な時期に預かってもらえる病後児保育が6カ所で実施されています。
(事前利用登録が必要)



一時保育事業が拡大

保護者がけがや入院などで家庭での保育が一時的にできなくなった時に預かってもらえる認可保育所が82カ所から、139カ所に拡大されます。

休日・年末年始保育3ヶ所に



休日や年末年始などに家庭での保育ができない時に、子どもを預かってもらえる休日・年末年始保育が「上大岡ゆう保育園」で実施されています。さらに、3カ所に拡大されます。(事前利用登録が必要)

育児支援家庭訪問事業を開始

育児に強い不安や悩みをもっている方のために、出産後、およそ1年間、保健師、助産師、ヘルパー等を家庭に派遣してもらえる育児支援家庭訪問事業が始まります。(平成17年10月から実施予定)



小児拠点医療体制が拡充

子どもが急病の時に、24時間365日小児科のお医者さんに対応してもらえる拠点病院が3カ所から6カ所に拡大されます。
《市立市民病院・横浜労災病院・昭和大学横浜市北部病院・市立みなと赤十字病院・済生会南部病院・横浜医療センター》

不妊治療を支援

不妊に悩む方のために不妊治療の支援が開始されます。
〔不妊相談窓口〕各区の福祉保健センターの「女性の健康相談」へお電話下さい。助産師・保健師が対応します。



〔特定不妊治療費の助成〕体外受精、顕微授精による不妊治療費の助成が始まります。本年10月以後に開始した治療から対象となり、1年度あたり上限10万円、通算2年度まで助成されます。(所得制限あり)

南区の清水ヶ丘〜庚台〜南太田にかけて、従来から大雨による浸水被害がしばしば発生しています。
平成17年度予算に、黄金第二幹線の敷設が計上されました。
平成13年には、地域の住民の皆様と仁田市議が、抜本対策を当時の下水道局(現在の環境創造局)長に要望し、局長からは、コンサルタントの活用を含めた前向きな取り組みが示されました。



↑下水道局長(当時)に要望する仁田市議と地域の皆様



地域耳より情報